

# みずほ投信投資顧問 臨時マーケットレポート

お客さま用

2008年2月6日

## 国内株式およびJ-REIT各市場の動向について

### 【国内株式市場について】

本日の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）で前日比 57.07 ポイント（ 4.21%）下落し、1,298.41 ポイントで引けました。大幅下落の要因は、前日に米国株式が下落したことに加え、アジア株式市場が下げ足を早めたこと、国内企業において第3四半期の業績発表が想定を下回る企業が散見されたこと、など見られます。注目されていた米国経済指標は、1月の雇用統計が事前予想を下回った他、昨日発表されたISM非製造業景況感指数も景気鈍化を示唆する内容だったことで、米国景気後退懸念が再度高まっています。欧米の金融機関が抱える信用リスクへの懸念がくすぶる中、2月9日に開催される主要7カ国（G7）財務省・中央銀行総裁会議に向けた金融市場安定化の為の政策協調や、欧米金融機関の資本増強策等の有無が市場参加者の注目点となっております。

米国経済に関しては、雇用統計を始め、主要な経済指標がことごとく景気鈍化を示唆する内容となっており、景気後退懸念が急速に台頭しています。一方、1月の世界同時株安を受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）は1月22日に0.75%の緊急利下げを実施、さらに30日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.5%の追加利下げに踏み切り、昨年9月以降の下げ幅は2.25%に達しました。米国政府も景気に対する警戒感を強め、大型減税を検討しております。今後も、金融、財政政策に対する期待感が株式市場を下支えすると見られます。また、サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）に絡む損失計上に関しましては、引き続き欧米金融機関の決算発表が注目されますが、損失の規模が明らかになり、財務内容への懸念が杞憂に終われば、悪材料出尽くし感が台頭してくるとの期待感があります。

日本株は世界的にみて調整が進んでいますが、企業収益の先行きについて弱気な見方が台頭しています。2008年度業績は、欧米景気の鈍化、国内消費の伸び悩み、為替の円高傾向などから増益率は悪化する懸念があります。しかし、年度後半には米国の利下げの効果が期待できるため、08年度の上半期が企業業績の変化率のボトムになるとの見地に立つと、この1-3月期に株価は反転が期待できると見ています。既に07年度をベースにした予想PERは1990年以降の最低水準にあるため、株価指標面での下支えが期待できます。

以上より今後の国内株式市場は、07年度の第3四半期の業績発表をにらみながらも、欧米発の株価変動要因に敏感に反応しやすい値動きの粗い展開が続くとみられますが、1-3月期の経済指標や決算発表で米国の景気の悪化度合いや企業業績の悪化度合いが確認できれば、徐々に下値を固める展開になると予想します。

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と言います）が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。

## 【J-REIT市場について】

6日の東証REIT指数は、前日比61.69ポイント( 3.79%)下落し、1564.39ポイントとなりました。J-REIT市場の下落要因としては、国内外の株式市場や海外REIT市場の下落、景気減速懸念や企業業績の悪化懸念の台頭などと推測されます。

目先、景気減速懸念などから、国内外の株式市場や海外REIT市場の価格変動に引きずられる展開が続く可能性はあります。

しかしながら、以下の要因等が再評価されることにより、市場は徐々に落ち着きを取り戻すものと考えます。

相対的な配当利回りの高さ。J-REITの予想配当利回りは5%弱と、10年物国債利回りを3%以上上回っていること。

オフィスビル市況は堅調に推移していること。12月のオフィス空室率は2.65%と3%を切った低い水準にあり、「貸し手市場」という状況に変化はありません。

世界的に信用リスクへの意識が高まるなか、安定収益の期待できるJ-REITが再評価される可能性があること。

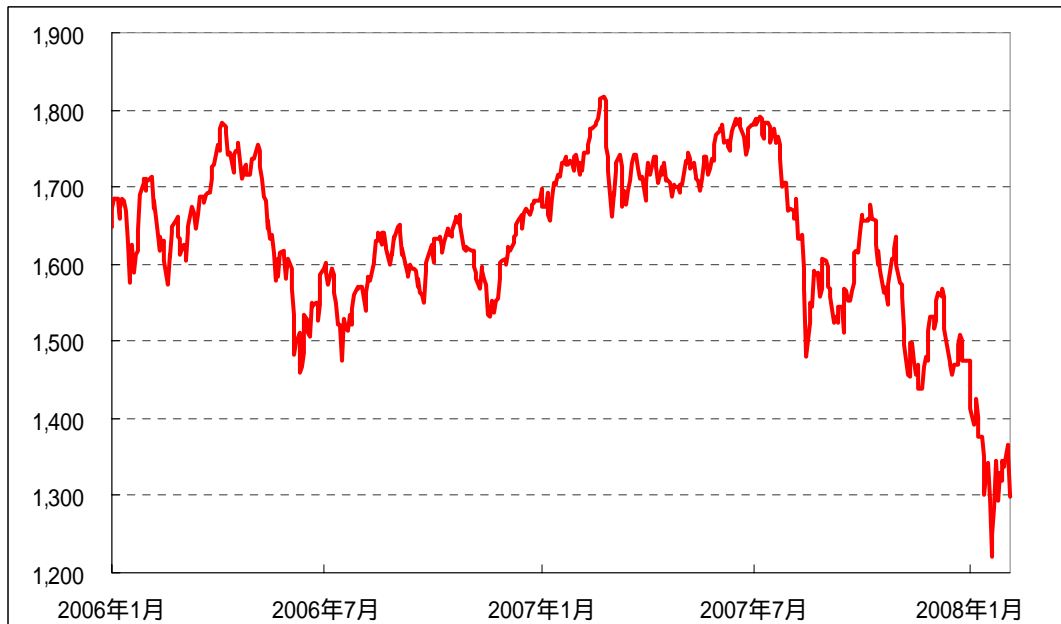
また、中長期的には、日本の不動産市場の堅調なファンダメンタルズを反映し、底堅い展開に戻るものと予想します。

以上

---

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社と申します)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。

(ご参考:東証株価指数(TOPIX)の推移 2006年1月4日~2008年2月6日)



(出所: Bloomberg よりみずほ投信投資顧問が作成)

(ご参考:東証REIT指数の推移 2006年1月4日~2008年2月6日)



(出所: Bloomberg よりみずほ投信投資顧問が作成)

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社と言います)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。

## [投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みください。

投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

### 投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

#### 直接ご負担いただく費用

お申込み手数料 : 上限 3.675% (税込)

解約手数料 : 解約の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限 0.5%

#### 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 ( ) : 上限 2.2575% (税込)

基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬額の加算によって、ご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### その他費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書（目論見書）等でご確認ください。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なります。

投資信託の取得のお申込みを取扱う場合には、販売会社から投資信託説明書（目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りになり、投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みいただいた上、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

## みずほ投信投資顧問

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 398 号

加入協会 / (社) 投資信託協会 (社) 日本証券投資顧問業協会

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と言います）が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。